

津波被災地の防災緑地に関する市町村の評価

福島大学 正会員 ○川崎興太

1. 研究の背景と目的

東日本大震災が発生してから 10 年が経過した。福島県、宮城県、岩手県の津波被災地では、復興まちづくり事業がほぼ完了し、その成果に関する評価が求められている。川崎（2019）は、東日本大震災の発生後における復興まちづくりに関する評価を行うための基礎資料をえることを目的として、福島県いわき市豊間地区を対象として、防災緑地に関する住民の評価について分析している¹⁾。本研究は、この続稿として、福島県における防災緑地に関する市町村の評価などについて分析するものである。

2. 防災緑地に関する市町村の評価

福島県では、東日本大震災の発生後に、新地町、相馬市、広野町、いわき市の 4 市町村において、合計 11 地区の防災緑地が整備されている。新地町の 1 地区のみが市町村施行であり、その他の地区はすべて福島県施行である。本研究では、防災緑地に関する市町村の評価などを把握するため、ほぼすべての市町村において防災緑地が完成した 2020 年 7 月から 8 月にかけて、この 4 市町村を対象として電子メールでアンケート調査票を配布し、すべての市町村から回収した（回収率 100%）。以下では、この調査の結果について分析する。

(1) 防災緑地に関する満足度

防災緑地に関する満足度について、防災の観点からは、「満足」が 2 市町村（50%）、「普通」が 2 市町村（50%）である（表 1、図 1）。「満足」は新地町と広野町であり、その理由として、新地町は、震災前よりも防災性能を高めることができたこと、広野町は十分な防災効果を有していることを挙げている。

景観の観点からは、「満足」が 1 市町村（25%）、「普通」が 3 市町村（75%）である（図 2）。「満足」は新地町であり、その理由として、特に町施行の防災緑地については、高台が整備され良好な眺望を確保できるようになったことを挙げている。なお、いわき市は「普通」と回答しているが、防災緑地によって陸側から海を眺めることができなくなったことを指摘している。

環境の観点からは、「満足」が 1 市町村（25%）、「普通」が 3 市町村（75%）である（図 3）。「満足」は新地町であり、その理由として、生態系には影響が出ないように配慮されていることを挙げている。

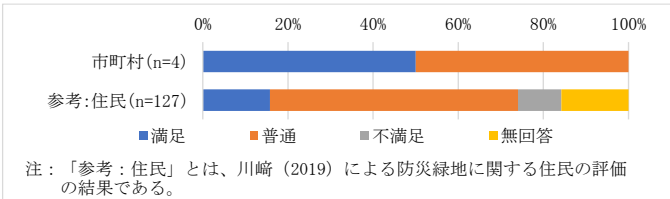
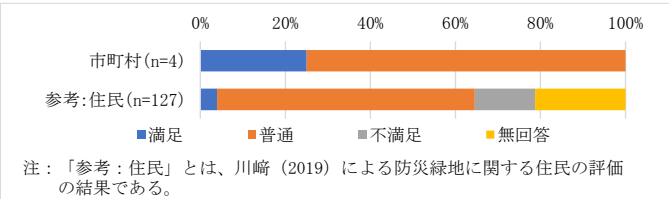
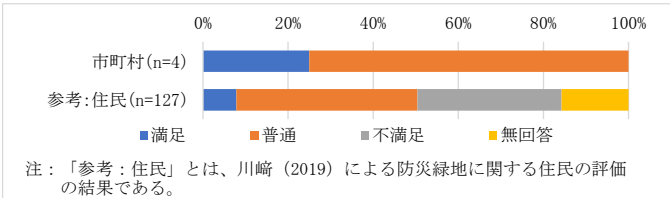
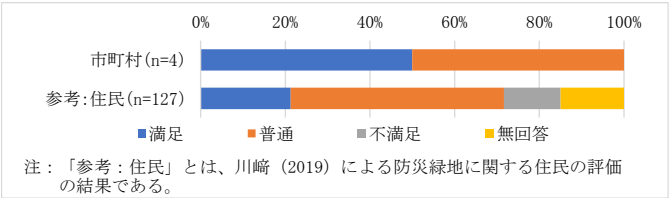
地域振興の観点からは、「満足」が 2 市町村（50%）、「普通」が 2 市町村（50%）である（図 4）。「満足」

表 1 防災緑地に関する満足度

	防災の観点からの満足度		景観の観点からの満足度		環境の観点からの満足度		地域振興の観点からの満足度	
	選択肢	理由	選択肢	理由	選択肢	理由	選択肢	理由
新地町	満足	従前の沿岸部の状況よりも津波に対して高い効果のものとして整備できたため。県施行分についても同様である。	満足	町、県ともに良い景観を形成しているため。特に町施行分については、高台があり、海岸部の風光明媚な眺望を満喫できる。	満足	県、町ともに生態系には影響が出ないよう配慮されているため。	満足	県、町ともにベンチ、四阿などが設置されており、散策や休憩場所として利用してほしい。特に、町の方には遊具、キャンプ場、飲料物販売などもある。
相馬市	普通	無回答	普通	無回答	普通	無回答	普通	無回答
広野町	満足	十分な機能を有しているため。	普通	広野町は丘陵地なので、地域全体としては防災緑地に圧迫感を感じたことはないため。	普通	今後の動向を見守りたい。	満足	散策や眺望を楽しむ人があり、特に正月の初日の出では、多くの来訪者があるため。
いわき市	普通	高さが確保され、安全性が高まっていると考えられるため。	普通	安全性は確保されているが、高さがあることにより海を眺めることができなため。	普通	福島県防災緑地計画ガイドラインに基づいて配慮がなされていると考えられるため。	普通	地区によっては、防災緑地を活用してマラソン大会が開催されるなど、住民交流の一助となっているため。

キーワード 防災緑地、津波被災地、東日本大震災

連絡先 〒960-1296 福島県福島市金谷川 1 番地 福島大学 共生システム理工学類 TEL. 024-548-8283

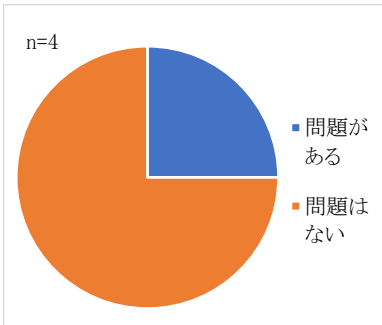


は新地町と広野町であり、その理由として、新地町は、ベンチや四阿などが設置されていること、広野町は、散策や眺望を楽しむ人がいることを挙げている。

(2) 防災緑地に関する問題

防災緑地に関する問題について、「問題がある」が1市町村（25%）、「問題はない」が3市町村（75%）である（表2、図5）。「問題がある」はいわき市であり、地元の自治区に維持管理をお願いしているものの、面積が広大であるため、すべての管理を行うことは難しいことを挙げている。

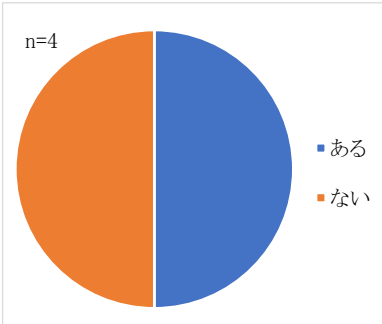
表2 防災緑地に関する問題		
	選択肢	問題の内容
新地町	問題はない	(回答の対象外)
相馬市	問題はない	(回答の対象外)
広野町	問題はない	(回答の対象外)
いわき市	問題がある	協定により、地元の自治区へ維持管理をお願いしているものの、面積が広大なため、全ての管理を行うことが難しい状況である。



(3) 防災緑地に関する住民参画による取り組み

防災緑地に関する問題について、「取り組みがある」が2市町村（50%）、が2市町村（50%）である（表3、図6）。「取り組みがある」は広野町といわき市であり、広野町は、サポーター制による維持管理活動、いわき市は、福島県・いわき市・地元自治区による協定に基づく維持管理活動を挙げている。

表3 防災緑地に関する住民参画による取り組み		
	選択肢	取り組みの内容
新地町	取り組みはない	(回答の対象外)
相馬市	取り組みはない	(回答の対象外)
広野町	取り組みがある	地域住民を中心に、維持管理のサポーターを登録しており、年に数回の草刈りなどを行っている。
いわき市	取り組みがある	発注者及び管理者である県・地元自治体である市・地元自治区の三者が協定を結んで維持管理を行っている。



3. 結びにかえて

以上において、市町村の防災緑地に関する満足度については、防災、景観、環境、地域振興のいずれの観点からも、満足または普通であること、防災緑地に関する問題については、いわき市のみが問題があると認識していることなどが明らかになった。今後、防災緑地における植栽樹木の成長や、周辺の市街地における土地利用の動向などに伴って、市町村の評価も変化すると考えられる。市町村の評価を住民の評価とあわせて継続的に把握し、復興まちづくりを持続的に推進していくことが必要である。

【参考文献】

1) 渡邊洋太・川崎興太（2016）「福島県における防災緑地の整備の現状と課題」、『日本都市計画学会都市計画報告集』第14巻、242-246頁

2) 川崎興太（2019）「東日本大震災の津波被災地における防災緑地に関する住民評価－福島県いわき市豊間地区を事例として－」、日本建築学会都市計画委員会『生きた景観マネジメントの実践』（2019年度日本建築学会大会（北陸）都市計画部門研究懇談会資料）、53-56頁